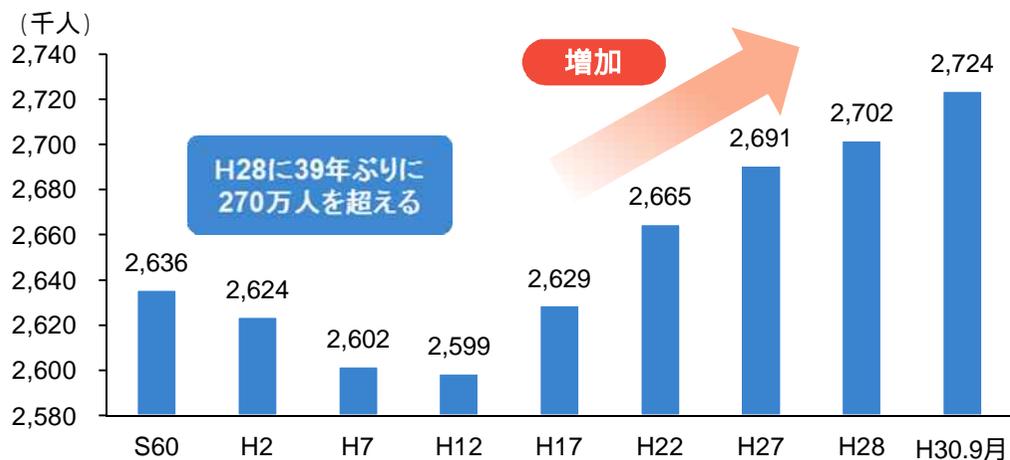


大阪市の概要 ~ 人口・地価 ~

面積	225.21km ² (H29全国都道府県市区町村別面積調)	市内総生産 (名目)	19兆7,618億円 (H27大阪市民経済計算)
人口	272万4,355人 (H30年9月 大阪市推計人口)	事業所数	17万9,252事業所 (H28経済センサス活動調査結果)
世帯数	135万2,413世帯 (H27国勢調査)		

大阪市の人口推移(夜間人口)

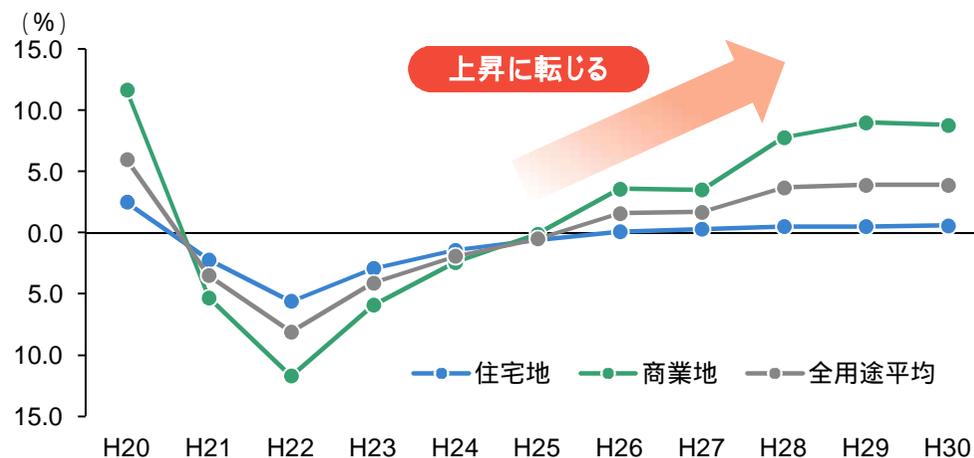
市域中心部の人口増加が顕著 = 人口の都心回帰



資料: 平成27年国勢調査、大阪市推計人口

大阪市の地価公示における用途別の平均変動率の推移

平成20年9月のリーマンショックを契機とする地価の下落率は縮小しており、26年度からは上昇に転じている

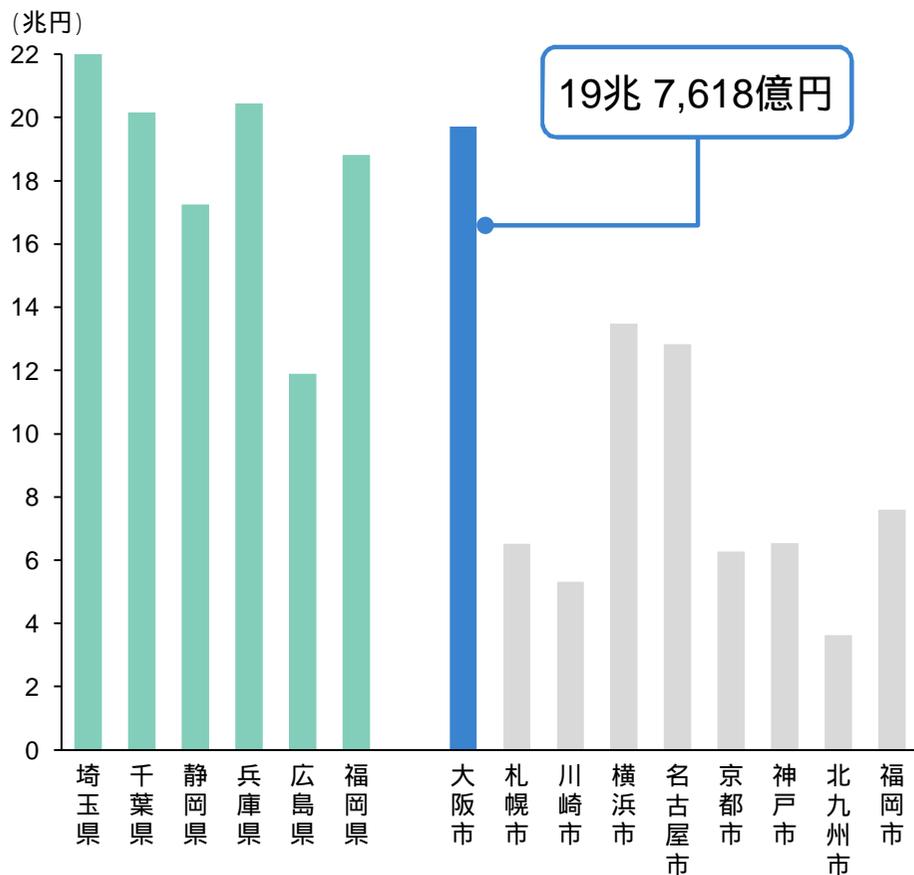


資料: 平成30年地価公示

市内総生産

域内総生産(名目)の比較

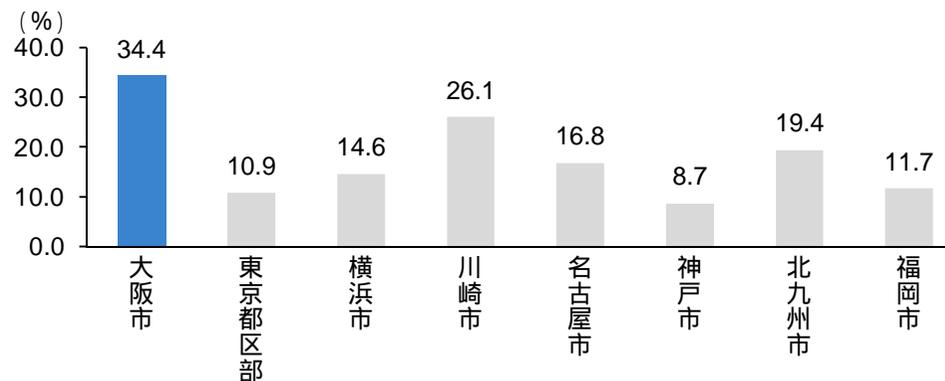
- 政令指定都市の中では突出して大きい経済規模
- 埼玉県や千葉県などの首都圏や地方の大規模県とも肩を並べる



資料:平成27年度県民経済計算

課税総面積に占める商業+工業地区割合

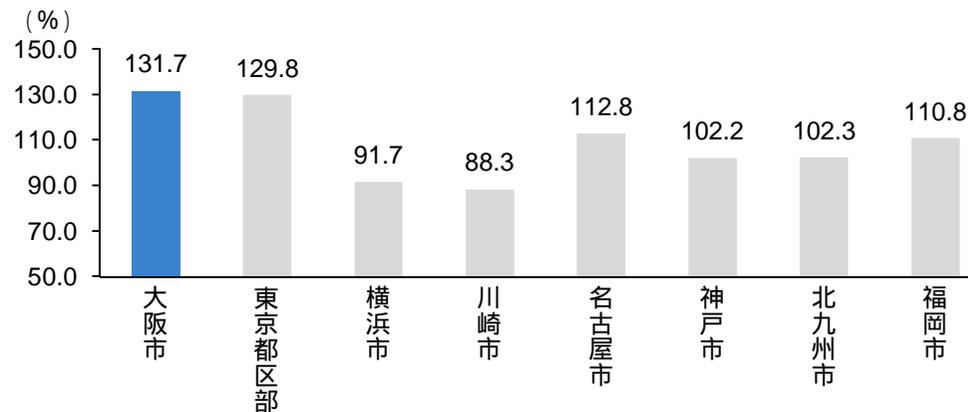
- 土地利用は他都市に比べて産業用が主体



資料:大阪の経済2018年版

昼間人口の割合

- 昼間人口の割合は他都市と比べて高く、経済活動が活発

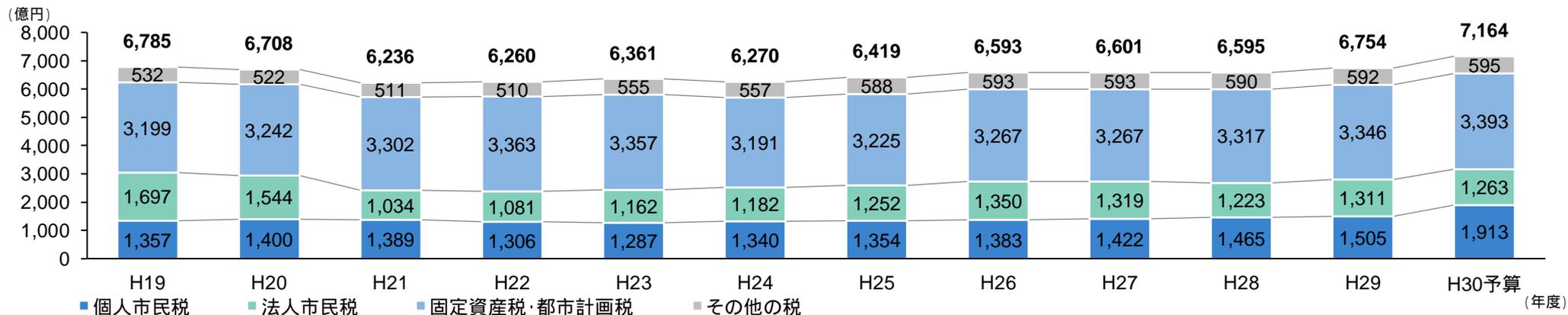


資料:平成27年国勢調査

市税収入の推移

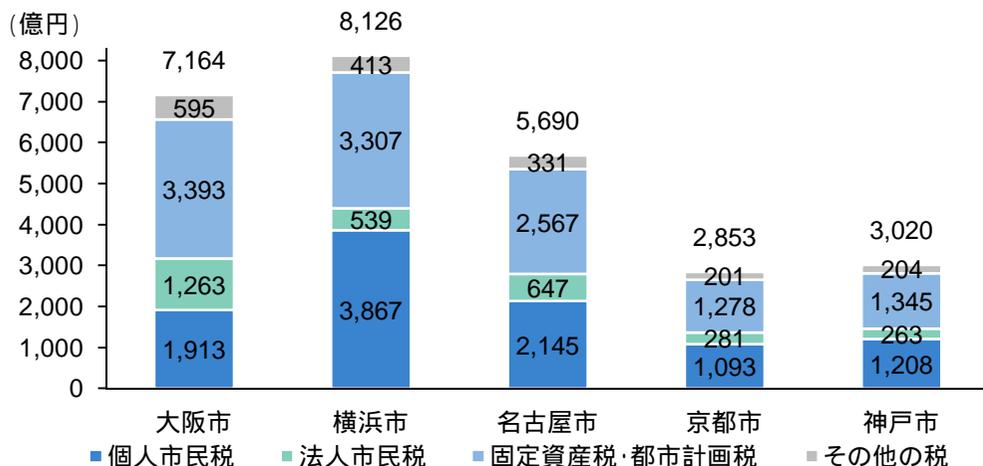
大阪市の市税収入の特徴

■ 産業の高度な集積により、他の政令市と比較して、市税総額に占める法人市民税の割合が大きく、平均約6,500億円程度で推移

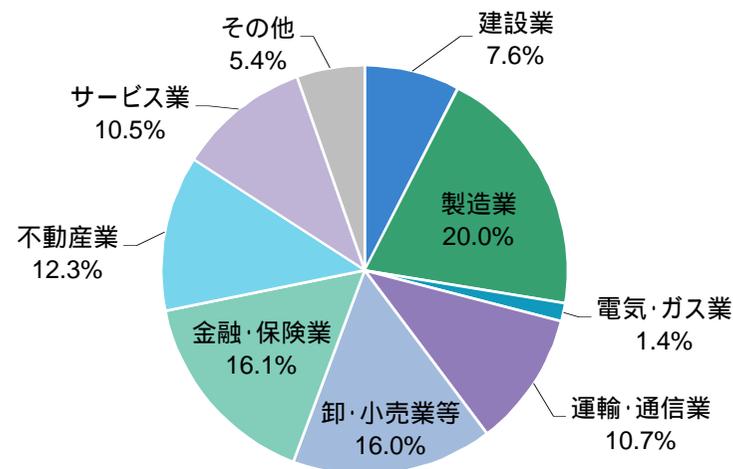


H30予算の個人市民税は、府費負担教職員制度の見直しに伴う大阪府からの税源移譲による影響を含む

市税総額のお他都市比較 (平成30年度予算)



法人市民税の業態別割合 (平成29年度)



大阪市の観光資源 ～歴史やテーマパークなど、新たな魅力が充実

歴史・テーマパーク



大阪城

© Osaka Convention & Tourism Bureau

平成29年度大阪城天守閣
年間入館者数 約275万人
(3年連続過去最高を更新)



ユニバーサル・スタジオ・ジャパン

平成28年度USJ年間
来場者数 約1,460万人
(3年連続過去最高を更新)



海遊館

© Osaka Convention & Tourism Bureau

観光など



ミナミエリア

道頓堀

© Osaka Convention & Tourism Bureau



天王寺エリア

あべのハルカス

天王寺動物園

© Osaka Convention & Tourism Bureau



キタエリア

大阪駅

© Osaka Convention & Tourism Bureau

梅田スカイビル



大阪都市魅力創造戦略2020

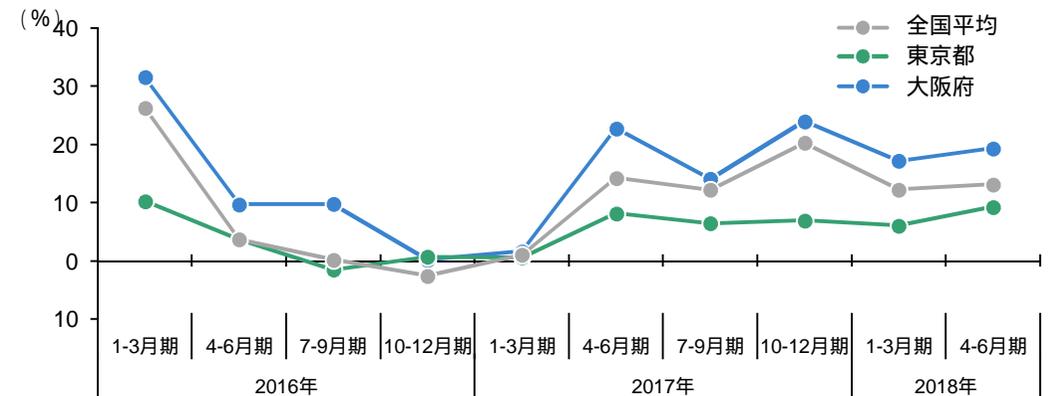
大阪の良好なアクセス性や居心地の良さ、豊富な観光資源を活かし、
大阪を関西の観光インバウンド拠点とする

来阪外国人旅行者数の数値目標



資料:大阪観光局

外国人延べ宿泊者数の伸び(前年同期比)



変革する都市・大阪と今後の成長戦略

～ 2025日本万国博覧会の誘致～

国際博覧会とは

登録博覧会 5年に1回開催(期間は6か月以内)

- 【国内実績】大阪万博(1970)、愛知万博(2005)
- 【直近開催地】ミラノ万博(2015)、ドバイ万博(2020)

(参考)認定博覧会・・・2回の登録博の間に1回開催(期間は3か月以内)

【国内実績】沖縄国際海洋博覧会(1975)、国際科学技術博覧会(1985)、国際花と緑の博覧会(1990)

万博誘致委員会と誘致活動

万博誘致実現に向けて、官民一体となったオールジャパン体制を構築

- 名称:2025日本万国博覧会誘致委員会(2017年3月27日設立)
- 会長:榊原日本経済団体連合会会長、会長代行:松井大阪府知事、松本関西経済連合会会長
- 副会長:吉村大阪市長、井戸関西広域連合会長など
- 委員:各企業及び府議会議長、市会議長など(設立時46名)

誘致委員会会員募集
 誘致委員会ホームページにおいて、誘致に賛同していただける会員募集を実施
<http://www.expo2025-osaka-japan.jp/recruit-ind>



2025日本万国博覧会開催概要

テーマ 『いのち輝く未来社会のデザイン』
 (Designing Future Society for Our Lives)

サブテーマ

- 多様で心身ともに健康な生き方
- 持続可能な社会・経済システム

開催期間 2025年5月3日～11月3日(185日間)

目標入場者数 約2,800万人

開催場所 夢洲(大阪市此花区)約155haを想定

アクセス 地下鉄中央線の延伸計画、主要駅からのシャトルバスの運行等を想定

事業費・経済効果

	事業費(想定)	負担	経済効果
会場建設費	約1,250億円	国・自治体・経済界	
運営費	約800～830億円	入場料収入等	約2.0兆円
関連事業費	約730億円以上	自治体中心に調整	

出典:2025国際博覧会検討会報告書(経済産業省)

スケジュール

BIE:博覧会国際事務局



Green World (グリーンワールド)

- 再生可能エネルギー施設・広場・グランピング施設などで構成

Pavilion World (パビリオンワールド)

- あえて中心をつくらない離散型の会場デザイン
- 個と個の関係、多様性の中から生まれる調和と共創によって形成される未来社会を表現
- 2つのエントランスと5つの大会場をつなぐようにメイン通りを設置し、その上には大屋根を設置

Water World (ウォーターワールド)

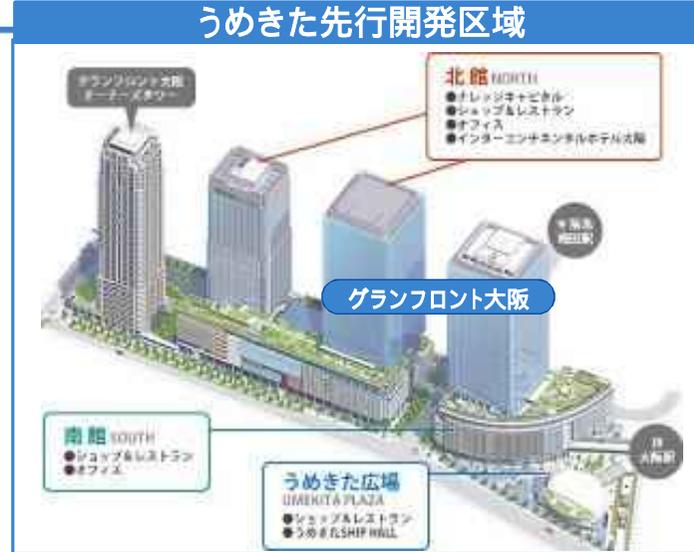
- 水上ホテル・VIP用レセプション施設で構成され、花火や噴水で演出
- 会場内の5ヵ所に「空」と呼ばれる大広場を設置
- AR(拡張現実)・MR(複合現実)技術を活用した展示やイベントなどを行い、来場者の交流の場とする

大広場:空

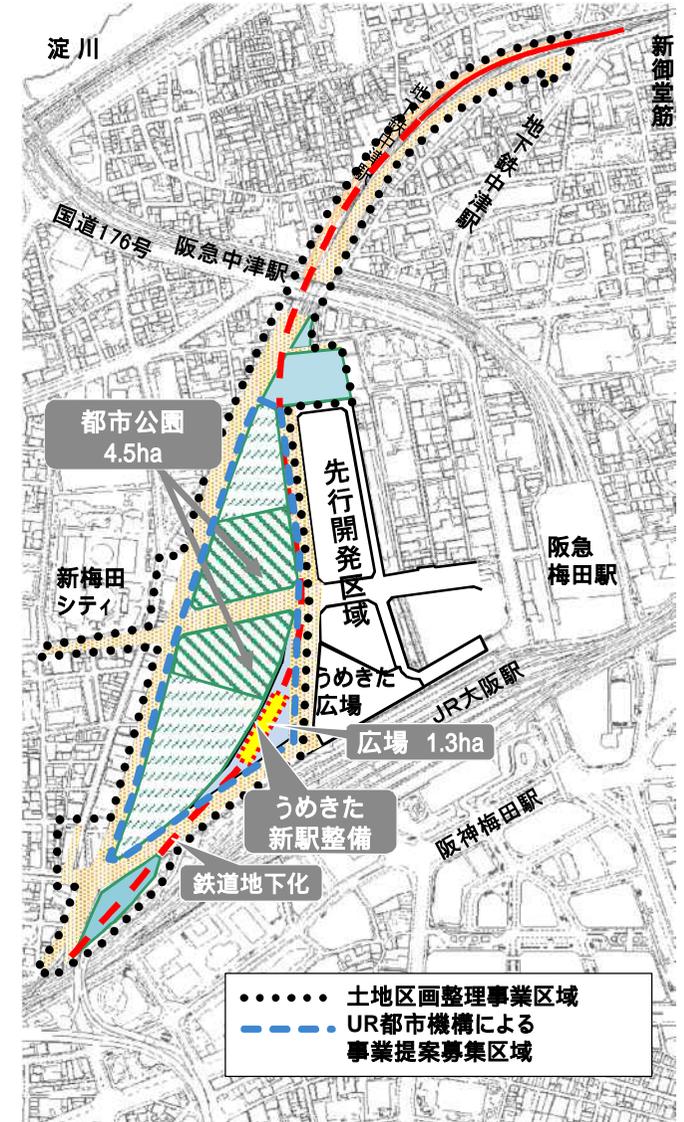
- 来場者にやさしい会場
- 美しい景観

資料提供:経済産業省

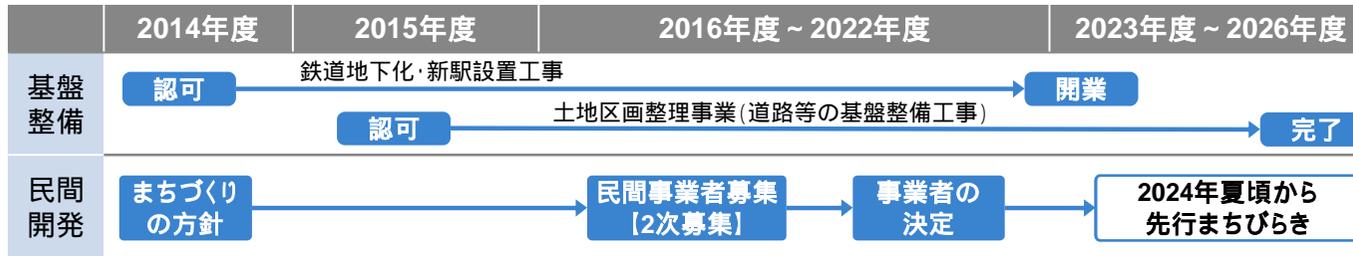
質の高いまちづくりの実現に向け、都市基盤整備等を推進し、我が国の国際競争力の強化に資する拠点を形成



平成30年4月 グランフロント大阪開業5周年 累計来場者数 2億5,000万人



事業	JR東海道線支線地下化事業 新駅設置事業		土地区画整理事業		都市公園整備事業			
	[地下化]	[新駅]	[合計]	[合計]	[合計]	[合計]		
事業費 1,154億円	国	238.5億円	国	49億円	国	81億円	国	67億円
	市負担	238.5億円	府市負担	49億円	府市負担	81億円	府市負担	135億円
	JR	63億円	JR	52億円	保留地処分金100億円			
事業期間	2014年度～2023年度		2015年度～2026年度		2018年度～2026年度			



鉄道ネットワークの充実 なにわ筋線整備

うめきた新駅とJR難波駅・南海新今宮駅を結ぶ新たな鉄道の整備により、関西国際空港へのアクセス等の鉄道ネットワークを強化

- 大阪(梅田)から関西国際空港、大阪南部地域から新大阪駅へのアクセス改善
- 混雑緩和・利便性向上、沿道地域等の開発促進による大阪の活性化

リニア中央新幹線・北陸新幹線を見据え重要性が増す新大阪駅や関西国際空港へのアクセス改善による広域鉄道ネットワークの強化

大阪(梅田)から
関西空港までの
アクセス時間

現状(最速時間)

約64分¹(JR関空快速利用)乗換0回
約54分¹(地下鉄御堂筋、南海ラピート利用)乗換1回

東海道線支線地下化時

約48分²(JRはるか利用)乗換0回

なにわ筋線整備後

40分程度(精査中)乗換0回

H23国交省調査では、「最速、ラピートが難波駅のみ停車した場合には約38分まで短縮の可能性あり」としている

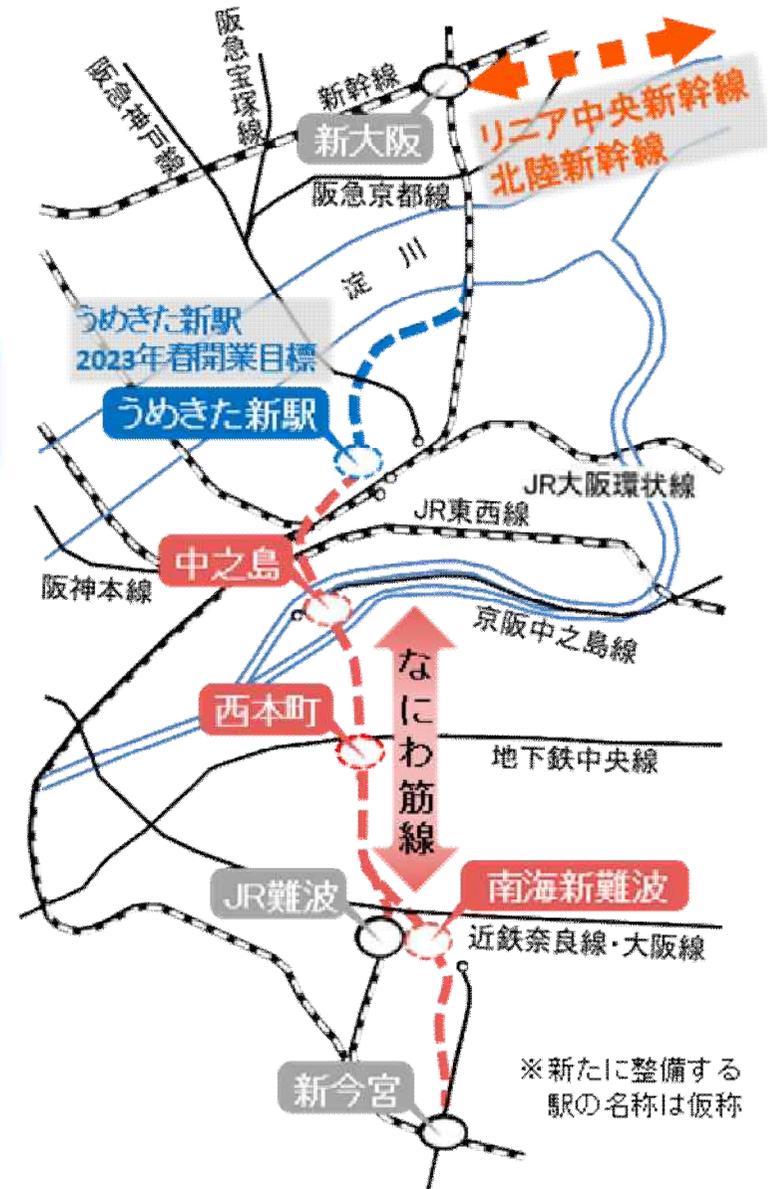
1 Yahoo路線情報より

2 需要予測上の数値

なにわ筋線整備計画

設置駅	(仮称)中之島駅 (仮称)西本町駅 (仮称)南海新難波駅	許可区間	JR: JR難波～北梅田駅 南海: 南海新今宮～北梅田駅
路線延長	約7.4km(建設延長)	運行本数 (デイトム)	JR: 特急3本/時・快速4本/時 南海: 特急2本/時・急行4本/時
概算事業費	約3,300億円(府市約1,180億円)	開業目標	2031年(H43)春
整備主体	関西高速鉄道(株)	需要予測	約20万人/日
運行主体	JR西日本、南海		

今後、鉄道事業許可・工事施工許可に向けた国等との協議により確定



市民生活の安全・安心の確保のための取組み ~ 防災力の強化 ~

南海トラフ巨大地震及び津波の被害想定を踏まえ、府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策に取り組む

津波浸水想定区域と堤防等耐震対策箇所(大阪市)

浸水想定区域

- 対策前
- 対策後



堤防等の耐震対策

液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する想定を踏まえ、2014年度から、概ね10年程度で府市が連携して対策を実施

	大阪市	大阪府
総事業費	639億円	1,197億円
整備延長	20.8km	54.6km
整備期間	2014年度～2023年度	

堤防等の耐震対策の事業効果

大阪市の浸水面積 約7,100ha ➡ 約1,900ha **約7割減**

うち避難していない人が100%死亡すると仮定される浸水深1m以上の面積 約4,300ha ➡ 約500ha **約9割減**

橋梁等の耐震対策

2014年度から、地震動、津波、液状化の影響に対する安全性の確認・対策を実施